

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045(477)2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーションサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(千円)	13,308,491	17,286,357	28,841,745
経常利益	(千円)	713,900	116,897	1,144,909
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	454,307	51,657	674,785
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	452,210	50,652	672,578
純資産額	(千円)	8,827,721	8,934,399	9,048,062
総資産額	(千円)	15,850,982	15,269,953	15,977,614
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	40.93	4.72	61.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	55.7	58.5	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,954,778	1,294,139	3,771,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	25,086	4,239	33,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,920,882	270,387	2,948,039
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,999,204	2,199,146	1,199,102

回次		第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	14.98	1.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調にあるものの、年初からの円高、株安等の金融市場の変動に加え、英国の国民投票でEU離脱が支持されたことなどをを受け、金融市場は更に混迷を深めました。また、中国や新興諸国の景気下振れリスクの懸念も継続しており、先行きが不透明な状況で推移しました。

当社が属するエレクトロニクス業界におきましては、国内においては通信キャリアの投資抑制は継続しており、海外における中国や新興国での景気減速懸念や先行きの不透明感により設備投資の減速が鮮明になりました。

このような事業環境の中、当社グループは、半導体事業においては民生機器向けのメモリ製品の販売が大幅に増加したこと、新たに取引を開始したお客様において産業機器および医療機器向けのFPGA（ ）の販売が堅調に推移したことなどをを受け、売上高は増加しました。デザインサービス事業においては、医療機器や産業機器、航空/宇宙分野向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高につきましては、172億8千6百万円（前年同期比29.9%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加により堅調に増加した一方で、ドル円相場が急速に円高に進行したことにより当社が仕入先に対して保有する仕入値引ドル建債権の評価額の減少幅が大きく、為替レート変動によるマイナスの影響が4億4千2百万円発生したこと等により、売上総利益は前年同期から減少しました。加えて、人件費の増加等により販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は9千6百万円（前年同期比87.1%減）と大幅に減少しました。また、経常利益につきましては、為替差益等を計上したことにより1億1千6百万円の経常利益（前年同期比83.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては5千1百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

（ ）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと

（2）財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億7百万円減少し152億6千9百万円となりました。これは主に現金及び預金、未収入金が増加した一方で、受取手形及び売掛金、未収消費税等が減少したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億9千3百万円減少し63億3千5百万円となりました。これは主に未払金および未払法人税等が減少したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少し89億3千4百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、10億円増加し、21億9千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億1千6百万円計上したことおよび売上債権が減少したこと等により、12億9千4百万円の収入(前年同期は19億5千4百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、4百万円の支出(前年同期は2千5百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したこと、および短期借入金を返済したこと等により、2億7千万円の支出(前年同期は19億2千万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2千5百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	11,849,899	-	1,339,634	-	1,678,512

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町387-27	3,575	30.17
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,588	13.40
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3 12 新横浜スクエアビル	897	7.57
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	836	7.05
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON- TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1 号 山王パークタワー)	423	3.57
デーヴ ブラウア	東京都世田谷区	345	2.91
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12 新横浜スクエアビル	263	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	255	2.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	253	2.14
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日 本橋一丁目三井ビルディング)	247	2.08
計	-	8,686	73.30

(注) 平成28年2月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年1月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 2,762,700株
株券等保有割合	23.31%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 895,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,940,000	109,400	-
単元未満株式	普通株式 14,399	-	-
発行済株式総数	11,849,899	-	-
総株主の議決権	-	109,400	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,500	-	895,500	7.55
計	-	895,500	-	895,500	7.55

(注)上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,199,102	2,199,146
受取手形及び売掛金	7,367,630	5,685,485
商品	3,918,090	3,895,371
未収入金	1,960,952	2,409,114
未収消費税等	837,385	464,070
その他	191,749	139,997
貸倒引当金	1,921	1,641
流動資産合計	15,472,989	14,791,545
固定資産		
有形固定資産	134,560	125,806
無形固定資産		
のれん	13,319	10,814
その他	86,139	74,113
無形固定資産合計	99,459	84,927
投資その他の資産		
その他	270,734	267,804
貸倒引当金	130	130
投資その他の資産合計	270,604	267,674
固定資産合計	504,624	478,408
資産合計	15,977,614	15,269,953
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,047,778	977,780
短期借入金	4,130,000	4,040,000
未払金	1,037,850	837,055
未払法人税等	191,587	50,137
賞与引当金	52,272	67,737
その他	186,409	92,474
流動負債合計	6,645,898	6,065,185
固定負債		
退職給付に係る負債	51,937	50,874
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	74,215	61,994
固定負債合計	283,652	270,368
負債合計	6,929,551	6,335,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,539	2,698,539
利益剰余金	5,490,710	5,378,053
自己株式	481,693	481,693
株主資本合計	9,047,192	8,934,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870	135
その他の包括利益累計額合計	870	135
純資産合計	9,048,062	8,934,399
負債純資産合計	15,977,614	15,269,953

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)
売上高	13,308,491	17,286,357
売上原価	11,166,637	15,668,296
売上総利益	2,141,854	1,618,061
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	539,375	574,368
貸倒引当金繰入額	346	280
賞与引当金繰入額	59,877	66,371
退職給付費用	31,176	27,796
のれん償却額	2,505	2,505
その他	760,848	851,156
販売費及び一般管理費合計	1,394,130	1,521,918
営業利益	747,723	96,142
営業外収益		
受取利息	53	43
消費税等還付加算金	1,518	1,407
為替差益	-	78,398
補助金収入	40,653	2,206
その他	855	11,260
営業外収益合計	43,081	93,316
営業外費用		
支払利息	9,775	17,550
為替差損	16,023	-
支払手数料	35,057	5,457
売上債権売却損	11,963	21,251
支払補償費	-	23,000
その他	4,085	5,302
営業外費用合計	76,904	72,561
経常利益	713,900	116,897
特別利益		
固定資産売却益	213	-
特別利益合計	213	-
税金等調整前四半期純利益	714,113	116,897
法人税、住民税及び事業税	251,476	53,012
法人税等調整額	8,329	12,226
法人税等合計	259,806	65,239
四半期純利益	454,307	51,657
親会社株主に帰属する四半期純利益	454,307	51,657

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	454,307	51,657
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	1,005
繰延ヘッジ損益	2,248	-
その他の包括利益合計	2,096	1,005
四半期包括利益	452,210	50,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452,210	50,652
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	714,113	116,897
減価償却費	28,461	28,343
のれん償却額	2,505	2,505
貸倒引当金の増減額(は減少)	346	280
賞与引当金の増減額(は減少)	15,489	15,465
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	307	1,063
受取利息及び受取配当金	53	43
支払利息	9,775	17,550
為替差損益(は益)	50,520	68,601
有形固定資産売却損益(は益)	213	-
補助金収入	40,653	2,206
支払補償費	-	23,000
売上債権の増減額(は増加)	717,741	1,682,160
たな卸資産の増減額(は増加)	1,035,616	19,691
仕入債務の増減額(は減少)	1,487,092	69,998
未収消費税等の増減額(は増加)	9,526	40,924
未収入金の増減額(は増加)	1,985,736	358,419
前受金の増減額(は減少)	532	187
前渡金の増減額(は増加)	1,966	34,032
未払金の増減額(は減少)	124,706	123,553
その他	96,400	82,028
小計	1,552,229	1,521,672
利息及び配当金の受取額	55	43
利息の支払額	9,663	17,451
補助金の受取額	40,653	2,206
保険金の受取額	-	10,060
損害賠償金の支払額	-	23,000
法人税等の還付額	602	0
法人税等の支払額	434,197	199,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954,778	1,294,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	20,592	2,080
有形固定資産の売却による収入	300	-
無形固定資産の取得による支出	3,001	2,383
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	5,000	-
その他	1,792	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,086	4,239
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,310,000	90,000
自己株式の取得による支出	282,164	-
自己株式の処分による収入	56	-
配当金の支払額	91,051	163,853
リース債務の返済による支出	15,958	16,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,920,882	270,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	376	19,467
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,359	1,000,044
現金及び現金同等物の期首残高	2,058,563	1,199,102
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,999,204	2,199,146

【注記事項】

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 売上債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
売上債権譲渡担保高	1,376,101千円	1,124,652千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
債権流動化による遡及義務	96,813千円	86,459千円

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	1,999,204千円	2,199,146千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,999,204	2,199,146

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月28日 定時株主総会	普通株式	91,351	8	平成26年12月 31日	平成27年3月 30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月26日 定時株主総会	普通株式	164,314	15	平成27年12月 31日	平成28年3月 28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円93銭	4円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 金額(千円)	454,307	51,657
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益金額(千円)	454,307	51,657
普通株式の期中平均株式数(株)	11,100,557	10,954,322

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月9日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社PALTEK)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。